



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 SGホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9143 URL <https://www.sg-hldgs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理担当 (氏名) 高橋 聡 (TEL) 075 (693) 8850
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,118,829	12.4	76,655	6.9	77,297	4.7	51,392	6.3
2024年3月期第3四半期	995,231	△10.8	71,674	△32.8	73,821	△33.0	48,348	△55.2

(注) 包括利益2025年3月期第3四半期55,852百万円 (3.7%) 2024年3月期第3四半期53,852百万円 (△41.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	82.17	—
2024年3月期第3四半期	77.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,077,432	581,349	53.5
2024年3月期	897,049	590,261	64.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 576,837百万円 2024年3月期 577,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	26.00	—	25.00	51.00
2025年3月期	—	26.00	—		
2025年3月期（予想）				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470,000	11.6	90,000	0.9	91,000	0.2	60,000	3.0	95.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 16社

(社名) 株式会社C&F ロジホールディングス、名糖運輸株式会社、株式会社ヒューテックノオリン、他13社

除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	640,394,400株	2024年3月期	640,394,400株
2025年3月期3Q	14,924,742株	2024年3月期	14,926,839株
2025年3月期3Q	625,468,736株	2024年3月期3Q	627,264,454株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

・当社は、2025年2月7日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(財務報告の枠組みに関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部では弱さも見られるものの、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、米国の金融・通商政策や中国の不動産市場の停滞による影響のほか、地政学リスクの拡大等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、賃上げの定着及び、政府の経済対策の効果発現等が個人消費を下支えすることにより、荷動きが一定程度回復すると期待されております。当第3四半期連結累計期間におきましては、実質賃金のプラス基調が定着していない中、消費者マインドの改善にも足跡が見られます。加えて、一部大手EC事業者による自社配送網拡大の動きも見られており、競争環境は引き続き厳しい状況にあります。また、2024年4月から適用された自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（以下「2024年問題」という）への対応、継続的な物価・人件費等のコスト上昇等、不安定な事業環境が継続しております。国際物流市場では、地政学リスク等を背景に、紅海の通航回避による海上輸送から航空輸送へのシフトが見られる等、海上・航空貨物の需要及び運賃の動向については不確実性が高まっております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の最終年度として、引き続き、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)を中心に、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)等、提案営業を積極的に行ってまいりました。また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループのGHG排出量を削減することにとどまらず、お客さまのサプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献する物流サービスの提供も進めております。当連結会計年度におきましては、持続的な成長に向けて、特に①成長領域への進出や新規事業拡大など成長基盤の構築、②パートナー企業への委託単価の引き上げなどの社内外リソースの維持・確保、③省人化・自動化投資や適正運賃収受の取組みの継続など事業を持続的に支えるコスト構造の再構築、の3点を強化ポイントとして各種施策に取り組んでおります。こうした成長戦略の一環として、当社は、2024年7月に低温物流に強みを持つ株式会社C&Fロジホールディングス(以下「C&F社」という)株式を取得し、当第3四半期連結会計期間に完全子会社化いたしました。C&F社が当社グループの傘下に入ることにより、当社グループが持つラストワンマイルの機能と、C&F社が持つサプライチェーンの上流から中流の低温物流機能を組み合わせ、国内屈指のコールドチェーンを創出することが可能となります。また、両社はPMI体制を構築し、双方トップが参画するステアリングコミッティーを中心に検討テーマごとのキーパーソン同士でシナジー創出に向けて活動を開始しております。両社の強みを掛け合わせてシナジーを創出し、総合物流ソリューションの高度化を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、競争環境が厳しくなっていること等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少いたしました。一方で、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組み等により、平均単価は上昇いたしました。ロジスティクス事業におきましては、紅海の通航回避による海上輸送の混乱やそれに伴う航空輸送へのシフトによる市場価格の変動に加え、価格交渉が進捗したこと等を背景に、海上・航空運賃は上昇いたしました。海上・航空貨物の取扱量は、上記の紅海の影響や新規顧客の獲得等により好調に推移いたしました。なお、C&F社の業績につきましては、当第3四半期連結会計期間から当社グループの連結業績(ロジスティクス事業)に含めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益1兆1,188億29百万円(前年同四半期比12.4%増)、営業利益766億55百万円(同6.9%増)、経常利益772億97百万円(同4.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益513億92百万円(同6.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	1,049	1,006	△42	△4.1
飛脚宅配便 (百万個)	1,012	971	△41	△4.1
その他 (百万個)	36	35	△1	△3.2

- (注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。
 2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。
 3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、実質賃金のプラス基調が定着していない中、消費者マインドの改善にも足踏みが見られることや、一部大手EC事業者による自社配送網拡大の動きにより競争環境が厳しくなっていること等の影響を受け、BtoB・BtoCともに取扱個数が減少いたしました。平均単価は、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃收受の取組みを継続したこと等により上昇いたしました。「TMS」については、「GOAL」による提案営業の活動等により、前年同四半期を上回って推移いたしました。費用面に関しては、取扱個数に応じてコストコントロールを行っておりますが、期初からのパートナー企業への委託単価の引き上げ等、持続的・安定的なサービス提供のためのリソース確保に係る費用が増加傾向にあります。このような中、2024年9月から、従来の「指定場所配送サービス」の内容を拡大し、お客さまが当社Webサービスのスマートクラブ及び当社LINE公式アカウントを通じて、荷物の受取方法として置き配を選択できるサービスを開始する等、利便性や、生産性の向上への取組みも継続して行っておりまいた。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は7,797億94百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は619億96百万円（同6.2%減）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、紅海の通航回避による海上輸送の混乱やそれに伴う航空輸送へのシフトによる市場価格の変動に加え、価格交渉が進捗したこと等を背景に、海上・航空運賃は上昇いたしました。また、海上・航空貨物の取扱量は、上記の紅海の影響や新規顧客の獲得等により好調に推移いたしました。加えて、当第3四半期連結会計期間からC&F社の業績を、当社グループの連結業績に含めたことにより、営業収益が増加しております。C&F社の株式取得に際し発生したのれんの償却額につきましては、当第3四半期連結会計期間末時点で取得原価の配分が完了していないため、暫定的に計上しているのれんの金額をもとに算定しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,828億11百万円（前年同四半期比73.0%増）、営業利益は67億70百万円（前年同四半期は営業損失27億14百万円）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、第2四半期連結会計期間に保有不動産を売却いたしました。不動産賃貸・管理等のビジネスにつきましては、計画どおり進捗しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は178億4百万円（前年同四半期比218.4%増）、営業利益は64億14百万円（同88.1%増）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、BP0案件の減少のほか、大型トラック等の新車販売が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は384億19百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は14億73百万円（同50.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産及び負債は、第2四半期連結会計期間においてC&F社を新たに連結子会社としたことによる影響でそれぞれ大幅に増加しております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,194億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ220億97百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形、営業未収金及び契約資産が428億22百万円増加した一方で、現金及び預金が159億72百万円、販売用不動産が97億81百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は6,579億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,582億85百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが750億68百万円、建物及び構築物が256億13百万円、土地が212億46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1兆774億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,803億82百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,782億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,599億97百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金1,148億58百万円、未払金の増加等によりその他流動負債が298億10百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は1,177億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ292億97百万円増加いたしました。主な要因は、有利子負債が193億60百万円、退職給付に係る負債が67億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,960億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,892億95百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,813億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億12百万円減少いたしました。主な要因は、子会社であるEXPOLANKA HOLDINGS Limited株式の追加取得に伴い利益剰余金が243億25百万円、非支配株主持分が96億81百万円それぞれ減少したことに加え、剰余金の配当318億98百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を513億92百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.5%となり、前連結会計年度末に比べ10.9ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済の見通しにつきましては、政府の経済対策の効果発現や、物価と賃金の上昇の好循環により底堅い成長軌道に復すると期待されておりますが、米国の金融・通商政策による日本経済への影響や、中国の不動産市場停滞による影響に加え、地政学リスクの拡大等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、物価・人件費等のコスト上昇に伴う価格転嫁の進行に加え、「2024年問題」の対応の本格化等を契機に同業・異業種間の協業の増加及び一部大手EC事業者による自社配送網拡大等、業界構造に変化の兆しが見られます。こうした業界環境の中、短期的には引き続き厳しい競争環境が想定される一方で、中長期的な観点では、国内人口減少等の影響が見込まれているものの、商取引金額に対するEC取引金額割合の高まりとともに、エンドユーザーへの配送等ECに関連する物流の需要も緩やかに増加すると想定しております。国際物流市場では、世界経済の減速に伴う需要縮小の可能性のほか、紅海通航回避の影響等の地政学リスクの拡大等、不確実性が高まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGH Story 2024」の最終年度として、引き続き重点戦略である、総物流ソリューション「GOAL」の高度化、競争優位創出につながる経営資源の拡充、ガバナンスの更なる高度化を軸としつつ、インフレの進行や世界経済の停滞といった中期経営計画策定時からの環境変化も踏まえ、持続的成長を実現するために、①成長領域への進出や新規事業拡大など成長基盤の構築、②パートナー企業への委託単価の引き上げなどの社内外リソースの維持・確保、③省人化・自動化投資や適正運賃収受の取組みの継続など事業を持続的に支えるコスト構造の再構築、の3点を重点ポイントとして各種施策に取り組んでまいります。加えて、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループのGHG排出量を削減することにとどまらず、お客さまのサプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献する物流サービスの提供も進めてまいります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月8日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更ございません。今後、連結業績予想に関して修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,266	131,294
受取手形、営業未収金及び契約資産	187,712	230,535
販売用不動産	34,573	24,791
商品及び製品	663	608
仕掛品	318	468
原材料及び貯蔵品	1,980	2,200
その他	27,521	31,821
貸倒引当金	△2,660	△2,245
流動資産合計	397,377	419,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,568	122,181
機械及び装置（純額）	38,083	40,257
車両運搬具（純額）	52,847	62,431
土地	152,371	173,618
リース資産（純額）	8,650	16,813
建設仮勘定	13,492	16,409
その他（純額）	25,915	26,944
有形固定資産合計	387,927	458,656
無形固定資産		
のれん	8,367	83,436
ソフトウェア	17,236	16,617
リース資産	9	78
その他	15,319	15,317
無形固定資産合計	40,932	115,449
投資その他の資産		
投資有価証券	21,515	28,091
繰延税金資産	21,582	24,215
その他	29,332	33,190
貸倒引当金	△1,619	△1,645
投資その他の資産合計	70,811	83,851
固定資産合計	499,672	657,957
資産合計	897,049	1,077,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	78,442	89,858
短期借入金	14,918	129,776
1年内返済予定の長期借入金	30,084	22,073
リース債務	6,071	8,465
未払法人税等	4,717	13,278
預り金	31,864	43,358
賞与引当金	18,312	7,723
役員賞与引当金	7	71
その他	33,883	63,693
流動負債合計	218,301	378,299
固定負債		
長期借入金	13,181	23,869
リース債務	20,543	29,215
その他の引当金	421	613
退職給付に係る負債	36,463	43,189
資産除去債務	7,927	10,078
その他	9,948	10,818
固定負債合計	88,486	117,784
負債合計	306,787	496,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	16	—
利益剰余金	568,372	563,540
自己株式	△21,134	△21,131
株主資本合計	559,138	554,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,296	8,374
為替換算調整勘定	11,512	14,582
退職給付に係る調整累計額	△437	△412
その他の包括利益累計額合計	18,372	22,544
非支配株主持分	12,751	4,512
純資産合計	590,261	581,349
負債純資産合計	897,049	1,077,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	995,231	1,118,829
営業原価	876,676	989,732
営業総利益	118,555	129,096
販売費及び一般管理費	46,880	52,441
営業利益	71,674	76,655
営業外収益		
受取利息	907	758
受取配当金	199	263
持分法による投資利益	111	117
為替差益	178	—
受取保険配当金	1,309	1,239
その他	775	1,123
営業外収益合計	3,481	3,502
営業外費用		
支払利息	1,185	1,841
為替差損	—	875
その他	149	143
営業外費用合計	1,334	2,860
経常利益	73,821	77,297
特別利益		
固定資産売却益	147	543
特別利益合計	147	543
特別損失		
固定資産売却損	47	127
固定資産除却損	65	83
特別損失合計	112	211
税金等調整前四半期純利益	73,857	77,628
法人税等	26,392	26,090
四半期純利益	47,465	51,538
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	△883	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,348	51,392

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	47,465	51,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	1,077
為替換算調整勘定	5,849	3,252
退職給付に係る調整額	26	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△39
その他の包括利益合計	6,387	4,314
四半期包括利益	53,852	55,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,663	55,564
非支配株主に係る四半期包括利益	189	287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	25,590百万円	28,601百万円
のれんの償却額	1,194	2,442

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	784,434	163,467	5,591	41,737	995,231	—	995,231
セグメント間の内部営業収益又は振替高	35,885	13,429	1,834	34,790	85,940	△85,940	—
計	820,320	176,896	7,425	76,528	1,081,171	△85,940	995,231
セグメント利益又はセグメント損失(△)	66,111	△2,714	3,410	2,980	69,788	1,885	71,674

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,885百万円には、セグメント間取引消去7,900百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,014百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	779,794	282,811	17,804	38,419	1,118,829	—	1,118,829
セグメント間の内部営業収益又は振替高	31,547	14,209	1,933	37,828	85,518	△85,518	—
計	811,341	297,020	19,737	76,247	1,204,347	△85,518	1,118,829
セグメント利益	61,996	6,770	6,414	1,473	76,654	0	76,655

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去7,106百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,105百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社C & F ロジホールディングスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「ロジスティクス事業」のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ、180,459百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ロジスティクス事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得した株式会社C & F ロジホールディングス他15社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては76,187百万円であります。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月31日開催の取締役会において、株式会社C & F ロジホールディングス（以下「対象者」という）の株券等を金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という）によって取得することを決議し、本公開買付けを2024年6月3日より開始し、2024年7月12日をもって終了いたしました。本公開買付けの結果、2024年7月22日（本公開買付けの決済開始日）付で対象者は当社の連結子会社となりました。

なお、当社は、本公開買付けの決済の完了後に、対象者が所有する自己株式を除く対象者株式の全てを所有していなかったため、対象者を当社の完全子会社化とするためのスクイーズアウト手続きとして、対象者は2024年10月11日を効力発生日とする株式併合（以下「本株式併合」という）を実施いたしました。本株式併合により、当社以外の株主の所有する普通株式は、1株に満たない端数となり、当社の対象者に対する議決権比率は100%となりました。なお、本株式併合の結果生じた1株に満たない端数については、会社法（平成17年法律第86号、その後の改正を含む。）第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、2024年12月9日に裁判所の許可を得て2025年1月27日に当社が取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社C & F ロジホールディングス
主な事業内容	貨物運送事業、倉庫事業等を行う傘下子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに関連する事業

(2) 企業結合を行った理由

低温物流業界における長年の知見や国内屈指の専門知識を有する対象者を当社の完全子会社として当社グループに迎えることは、両社の持つ強み・ナレッジ・アセット等を有機的に結び付け、食品メーカー・卸売・小売等の主要な取引先に国内屈指のコールドチェーンソリューションを提供することが可能になります。更には相互送客や相互に不得手とする領域を補完しあい、新たなサービスを開始する顧客を拡大することにより、低温物流領域の拡大を進めてまいります。

また、第一次産業の製品の輸出等の新規領域開拓を通して、両社グループで新たなシナジーを創出してまいります。

(3) 企業結合日

支配獲得時	2024年7月22日	(みなし取得日)	2024年9月30日
追加取得時	2024年10月11日	(みなし取得日)	2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

2024年7月22日	84.83%
2024年10月11日	15.17%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、処理しております。なお、2024年10月11日を効力発生日とする株式併合による持分の追加取得については、2024年7月22日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

支配獲得時

取得の対価	現金及び預金	104,967百万円
取得原価		104,967百万円

追加取得時

取得の対価	現金及び預金	0百万円
	未払金	19,418百万円
取得原価		19,418百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,119百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

支配獲得時	64,898百万円
追加取得時	12,253百万円
合計	77,151百万円

なお、のれんは当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,293百万円
固定資産	77,116百万円
資産合計	103,410百万円
流動負債	19,681百万円
固定負債	35,560百万円
負債合計	55,241百万円

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 EXPOLANKA HOLDINGS Limited (当社の連結子会社)
 事業の内容 アジア発欧米着を中心とした国際輸送を展開する総合物流企業

(2) 企業結合日

2024年12月31日 (みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当第3四半期連結会計期間において追加取得した株式の議決権比率は0.30%であり、当該取引により議決権比率の合計は99.99%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	566百万円
取得原価		566百万円

(ご参考)

2024年6月30日 (みなし取得日) 時点の取得対価を合算すると、次のとおりとなります。

取得の対価	現金及び預金	34,024百万円
取得原価		34,024百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 利益剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した利益剰余金の金額

利益剰余金 376百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	77円08銭	82円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	48,348	51,392
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	48,348	51,392
普通株式の期中平均株式数 (千株)	627,264	625,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2025年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD. を通じて、Morrison Express Holding Corporationが保有する台湾に拠点を置くグローバル・フレイト・フォワーダーであるMorrison Express Worldwide Corporation (以下「モリソン社」) の全株式を取得すること (以下「本件取引」) について売主と合意し、株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Morrison Express Worldwide Corporation
事業の内容	グローバル・フレイトフォワーディング事業 (貨物運送、輸送、通関サービスなど) を行うグループ物流子会社の持分を保有する純粋持株会社

(2) 企業結合を行う主な理由

モリソン社及び同社グループは、航空フレイト・フォワーディング事業領域において、世界トップクラスの取扱実績を誇る総合グローバル・フレイト・フォワーダーであり、当社フレイト・フォワーディング事業の中心を担うエクスポランカ社グループが強みとする海上フレイト・フォワーディングとの補完関係が期待されます。

また、本件取引は、航空フレイト・フォワーディングの事業領域の拡大、及びアジアを中心としたグローバル物流ネットワーク強化などの観点から、当社グループの企業価値向上に大きく寄与するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年7月1日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	(注) 900百万米ドル
取得原価	900百万米ドル	

(注) 企業価値ベースであります。実際の取得原価は、本件取引完了時の対象会社の有利子負債や運転資本等に係る調整を行い確定いたします。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

S Gホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 円
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 徳栄

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているS Gホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。